

発行責任者 井口 雅文

発行 S & I International Bangkok Office

TEL +66-2-261-6449、6466

FAX +66-2-261-6419、6379

Address : 253 Asoke 23rd Floor, Sukhumvit Soi 21 (Soi Asoke)

Bangkok 10110, Thailand [地図](#)

E-Mail : siasia@loxinfo.co.th (総合窓口、調査)

patent@siasia.co.th (特許)

design@siasia.co.th (意匠)

trademark@siasia.co.th (商標)

S&IWebsite: <http://www.s-i-asia.com>

(取材編集協力) 有限会社 S & I JAPAN <http://www.s-i-asia.com/s-i-japan/s-i-japan.htm>

Copyright © S&I International Bangkok Office Co., Ltd.

社内用・社外用を問わず無断複製(電子的複製を含む)を禁ずる

〒150-0001 渋谷区神宮前 4-16-8 大場ビル2階

TEL: 03-3402-0013、FAX: 03-3402-0014 [地図](#)

siasia-japan@kym.biglobe.ne.jp (担当: 鈴木秀幹弁護士・矢守章子・有吉文・井口文絵)

～事務所より～

～編集者より～

記事目次

～シンガポールで Smirnoff ウオッカの偽造ボトルが破壊処分される予定～

～シンガポール企業が防衛省(Defense Ministry、Mindef)に対する著作権侵害訴訟を断念～

～タイで日本のツルハドラッグが店舗を展開～

～タイの製薬市場の魅力を米国のコンサルティング会社が指摘～

～タイは日本の中期的投資対象国第3位と国際協力銀行の調査が示した～

～タイでワールドカップの全試合無料 TV での中継を勧告するルールに放映権を持つ有料放送事業者が反発～

～タイの PTTGC 社が大型プロジェクトに多額投資～

～タイへの日本のフランチャイザーの進出は続くと日本のコンサル会社が予想～

～タイで知的財産侵害防止抑制小委員会 2014 年度第一回会議が行われた～

～中国は大麻に関連する特許出願の半数以上を占める～

～日本の琉球大学教授が沖縄の長寿の秘密は月桃にあると主張～

～ASEAN は未だ日本の投資主要ターゲット～

～地球環境保護を目的とした特許手段～

～ジョンソン＆ジョンソンの四半期収益が急増～

～事務所より～

(ホームページ更新のお知らせ)

弊社ホームページを1月25日付けで更新しました。

諸般の事情により、配信が遅れましたことをお詫び申し上げます。

(2月、3月の祝祭日のお知らせ)

2月の祝祭日は14日です。3月の祝祭日はありません。

(続報: 日本とタイが PPH (Patent Prosecution Highway、特許審査ハイウェイ お知らせその3) を1月1日より開始します)

日本特許庁から9月25日付けで「2014年1月1日よりタイとの間で特許審査ハイウェイを開始する」との発表がありましたが、タイ政府によると、1月29日現在の情報では、タイ政府からの発表がなされていません。タイ政府からの発表があり次第、紹介したいと思います。

(続報: 反政府デモによる弊所業務への影響その2)

日本のマスコミで連日報道されておりますが、反政府デモ隊の影響で、タイ政府知的財産局の受付窓口をバンコク郊外のバンナーに移設し、業務を行っております。期限のある書類はこの窓口で受け付けることができますが、他の業務については、停止している状況です。現政権が予定しています2月2日の総選挙に向けて、さらに反政府活動が活発化するものと思われますので、業務などへの影響がありましたら、その旨クライアントにお知らせするようにしておりますので、宜しくご理解の程、お願い致します。

(再送: タイ知的財産事情を日経 Biz (2013 年 11 月 22 日) に掲載しました)

日経 BP 知財 Awareness

<http://chizai.nikkeibp.co.jp/chizai/etc/20131122.html>

～編集者より～

年が明けたものの、依然タイの反政府活動は収まる気配が無い。1月13日からはバンコク封鎖と称して中心部の交差点、政府官公庁の建物を封鎖し、今現在、未だ封鎖を解いていない。22日から60日間の非常事態宣言も発令され、平和維持センターが政府に設けられ、治安維持を図っていると言う。

全く「治安維持されている」という実感はないが、道路の一部は通行できるようになったものの、渋滞は激しくなるばかりである。現政権が主張する総選挙日の2月2日が近づくにつれ、さらに反政府活動が盛んになると思われる。官公庁も臨時に郊外のショッピングモールなどに仮窓口を設けて、入国管理などの書類を受け付けている。日本企業で当地へ進出する手続きをしている企業は、各種ライセンスが必要となるため、この騒動が原因で、政府へライセンスを申請しても認可が下りずに、そのままの状態となるため、資金繰りや事業開始スケジュールに大きな影響を与えている。「大きな交差点を封鎖しても警察は何も排除しない。軍隊は戦車を用意しているけど、動きそうもない。現政権は一体何を掌握しているのだろうか。軍事政権にでも期待するしかないかもしれない。」とは、弊所に来た訪問客の弁である。

私の眼から見ても不思議な現象がある。現政権に反対であるならば、与党本拠地ビルにデモ隊が押しかけるはずなのだが、私の通勤路に位置する与党本拠地ビルには、全く警察も居なければ、反政府デモ隊すら居ないのである。そこで推測なのだが、反政府デモ隊は、特段に与党に対して反対しているわけではないのではなかろうか。恐らくインラック氏個人、そしてその背後に居るタクシン氏個人に対して反旗が向けられているのだという大方の見方が当たっているかもしれない。

昨年の10大ニュースをバンコクポストが掲載していたので、要約を掲載し、今年の流れを掴む材料としたい。

① 洪水対策が政府を悩ませている。

3500 億バーツ(約1兆円)の洪水対策が頓挫しかけている。

この対策は、政府の Office of National Water and Flood Management Policy (ONWFMP)が管轄している。6月に環境問題への関心から、Stop Global Warning Association (SGWA)が公聴会が開催されるまでのすべてのプロジェクトを停止するよう行政裁判所(Administrative Court)に要請し、行政裁判所は世論を全国規模で採り上げるように命じたが、各所で開かれた意見聴衆会合では、混乱が生じている。このような状況の中で、選挙委員会(EC)は、12月27日に選挙の後まで公聴会を延期すると発表した。

② 恩赦法案への抗議

11月1日に恩赦法案を下院が可決した。これを契機として、元民主党国会議員の Suthep Thaugsuban 氏を中心として、反政府活動を引き起こした。この法案が、与党プエタイ党により2010年の赤シャツによるバンコク中心部占拠事件での参加者を特赦するだけでなく、追放されたタクシン元首相の彼の贈収賄容疑を赦免もすることを意図したものだ。反政府グループは憲法裁判所が11月20日に上院の構成を変更させる改正案は憲法違反であると判断を下し、さらに、改正案を可決する過程が違反であるとしたが、プエタイ党を解党する判断は下さなかった。反政府デモは増大し11月24日に大規模なものとなったが、政府は何の反応も示さなかった。反政府グループはインラック氏の辞職と、汚職を排除し、公正な選挙を行うための人民議会の創設を要求している。

③ プレアヴィヒアの国際司法裁判所の判決

プレアヴィヒア寺院にカンボジアの主権を与えたその 1962 年 6 月 15 日の評決の解釈について正式の結論を下す国際司法裁判所(ICJ)は 11 月 11 日、国中の関心を引き起こした。

この国境論争は 50 年以上続いていたが、この判決で寺院の地域はカンボジアが主権を有するとされ、タイはこの地域から撤退することとした。しかしながら、国際司法裁判所は、4.6 キロ四方の広い地域での主権がどの国に属するかは判断しなかった。また、2008 年世界遺産となったため、タイとカンボジアは共に保護しなければならないと諭した。現在、両国はその司法判断を実施するべく協議を準備している。

④ ソムチャイ氏(Somchai Khumplom)、チョンブリ地域のゴッドファーザー逮捕

ソムチャイ氏は、2003 年 3 月に政敵プラヨーン氏(Prayoon Sittichoke)を結婚披露宴で殺害に関与したため 25 年の実刑判決を言い渡され、さらに 92 年に Khao Maikaew 森林保護地域を廃棄物処理場として売り飛ばした際に、汚職の罪で 5 年 4 カ月の実刑判決を受けていたが、最高裁が判決言い渡した時に出廷せずに、逮捕状が全国にばら撒かれていた。6 年間の逃亡の末、今回 120 日間の捜査の結果、高速道路のゲートで逮捕された。75 歳でチョンブリ県の CSD 特別捜査隊に連行され病気治療を受けている。

⑤ タクシンの音声クリップ騒動

現在の反政府抗議活動の発火点たどると、7 月 6 日の Youtube 上のクリップにたどり着く。30 分間のクリップには、追い出されたタクシン元首相と Yutthasak Sasiprapa 国防副大臣の間の多種多様な問題について話合った会話が掲載されている。軍隊を制御する試みの議論、防衛会議によってタクシンを含む政治犯に恩赦を与える計画を含んでいた。Yutthasak 将軍はクリップは偽造であると主張しているが、タクシンの息子である Panthongtae は、クリップの男性の声は父親だと認めている。

⑥ 高級車詐欺事件

5 月 29 日にナコンラチャシマを通して輸送されていた高級車が燃えた火災は、特別捜査局 (Department of Special Investigation (DSI)) によって脱税詐欺事件を暴くきっかけとなった。6 月から DSI は調査に乗り出し数百台ものスーパーカーが調査され不法に持ち込まれ転売されていることを発見した。しかしながら DSI では捜査権限が不十分で税関や陸運局からの情報が必要で、取り締まることができるかどうか未定である。

⑦ PTTGC 社の原油流出事故

7 月 27 日の朝に、油が海中井戸からタンカーへ移される間、PTT Global Chemical (PTTGC)が所有のパイプラインが爆発した。バルブが閉まるまでに 50000 リットル以上の原油がマブタブツと地域に漂流した。状況を改善するための会社の努力に反して、状況は益々悪化し、観光地サーメット島の Ao Phrao ビーチまで広域に達した。8 月 4 日に PTTGC 及び地方政府は Ao Phrao ビーチが元通りとなったことを宣言し、地方政府は PTTGC を訴えることをしない方針を固めた。同社はこの事故で影響を受けた 4414 人の

住民及び漁民に対し各 3 万バーツの補償金を支払った。海岸の清掃作業に関連会社スタッフ、海軍、政府機関スタッフとボランティアからの 1000 人以上が参加した。

⑧ タイ南部地域の騒動

幾つもの暴力事件が、民間人、治安当局や軍に死傷者が出、それにより深南部の平和をもたらす試みが失敗してきた。今年最初の事件は、1 月 23 日に Ban Tanyong 学校で子供たちの世話をしている時、51 才の教師が射殺された事件だ。この事件で、2004 年以来、158 名が犠牲となったことになる。

その後、4 月 5 日の爆弾事件、8 月 5 日、10 月 28 日の殺人事件と続いている。

ほとんど前進していないが、国家安全保障会議(NSC)と Barison Revolusi Nasional の間で、深南部に調和をもたらすことを目的とする和平会議も今年開催された。

⑨ インラック首相のウランバートルでの演説

モンゴルの首都・ウランバートルでのインラック・シナワトラ首相のスピーチは、広範囲にわたる論争と最も有名な風刺漫画家に格好の材料をもたらした。

彼女は 5 月にウランバートルでの会合でタイの脆弱な民主主義を嘆いた。インラック氏は、国の民主主義を「線路を飛び越えてしまった電車」に喩え、それを救うには何年もかかると言った。2010 年の抗議活動(赤シャツのバンコク中心部占拠事件)は 2006 年のクーデター(タクシンを追放した軍事クーデター)で失ったものを取り返そうとする人々の欲求によって行われたものだと言った。

彼女の批評家は、国際舞台で国内問題をひけらかすことは、首相として相応しくないと言った。彼女の最も猛烈な批評家の中には、著名な漫画家 Somchai Katanyutanana(別名「Chai Ratchawat」)がいた。Somchai は、彼のフェイスブックページのインラック氏を嘲笑し、問題発言を記入した。「身体を売る売春婦は悪人ではない。しかし悪女は国を売る。」と。

⑩ Akeyuth 殺人事件

6 月の実業家 Akeyuth Anchanbutr 氏の殺人事件は未だにミステリーに包まれている。

調査を指揮した警視庁事務局本部長補佐の Thitirat Nonghanpitak 氏は、容疑者の一人として、Akeyuth 氏のドライバー Santiphap Penduang(23)を、6 月 10 日に逮捕した。目撃者は、彼が Akeyuth 氏の命令に従い Santiphap 氏に 500 万バーツの小切手を渡したと言った。が、捜査チームは、この事件はイスラム人権弁護士 Somchai Neelapaijit の 9 年前の失踪事件と関連していることを突き止め、また、これらの多くの関係者が当時副首相だった労働大臣 Chalern Yubamrung と関係しているらしい。

～シンガポールで Smirnoff ウォッカの偽造ボトルが破壊処分される予定～

税関により押収された Smirnoff ウォッカの偽造ボトル 77,850 本以上、ボトルのキャップ 18 箱、ラベル 10 箱が破壊のためブランドの正規オーナーに引き渡された。これら商品は隣国から 20 フィート型コンテナ 11 個でシンガポールに輸送され、昨年 6 月に貨物の流通コンプレックスである Keppel Distripark で押収された。商品は「一般貨物」と申告され、別の国に輸送される前にシンガポールの企業に引き渡されることにな

っていた。空のボトルは段ボール箱 2,595 箱に詰められていた。シンガポール税関では、これらの商品は違法な瓶詰めと外国での販売に利用することを意図したものと見ている。税関の広報担当官によれば、このようなウォッカの偽造ボトルが留置されたのは初めてだと話している。

(2014 年 1 月 8 日、シンガポールストレイトタイムズ)

～シンガポール企業が防衛省(Defense Ministry、Mindef)に対する著作権侵害訴訟を断念～

シンガポールの MobileStats Technologies 社は、防衛省(Defense Ministry、Mindef)が移動緊急医療局のコンセプトをコピーしたとして特許権侵害で政府を訴えていたが、無効特許であるという防衛省の反訴への答弁を諦め、裁判費用にかかる財政難を理由に訴訟を取下げた。これにより、同社は 2005 年に取得したコンセプトのシンガポール特許も失う。公判は 10 日間で再開されるように設定された。Syntech 社のエンジニアが提供した防衛省の移動基地局は、MobileStats Technologies 社の発明と類似していると Nanyang Technological 大学の Tin 博士を始めとする複数の識者が言及したが、政府はコンセプトには新規性はなく、第二次世界大戦中にイギリス軍が同様のシェルターを使用していたとしてこの主張を否定し、MobileStats 社の特許取消を求めて裁判所に提訴した。MobileStats 社と Syntech 社間の商業紛争は継続中で、法廷では特許の有効性に対する業者による異議申立ての準備が行われている。防衛省は裁判所が特許は無効であり知的財産侵害は無しという判決を下すと考えている。

(2014 年 1 月 8 日、シンガポールストレイトタイムズ)

～タイで日本のツルハドラッグが店舗を展開～

日本のドラッグストアチェーンのタイオペレーターである Tsuruha(Thailand)はタイで 1,000 店舗を持つことを長期的目標としている。日本のツルハホールディングスは現在日本にツルハドラッグ 1,000 店舗以上を持つが、数年のうちに、世界で 2 万店舗を持つ計画である。ツルハは日本で第三位のドラッグストアチェーンであり、Tsuruha と Saha Group が各 49%、三菱銀行(訳注:原文まま)が 2%のジョイントベンチャーにより 2 年前にタイへ進出した。ツルハの海外進出はタイが初めてである。Tsuruha Thailand の Benjamas Tongprasit 社長は、「タイでは日本同様高齢化社会へとなりつつあり、健康への関心が高まっていて、タイの人々は日本のツルハドラッグストアを訪れている。高齢化はツルハのような健康関連及び医薬品の店に利益をもたらすことになる。」と話している。タイでは、健康、美容関連及び医薬品の店の収益が年 15-20%成長しており、この割合は他の産業よりも高い。Benjamas 氏は「長期的にはタイで 1,000 店舗達成も可能である。」と話している。Tsuruha(Thailand)では ASEAN 諸国への事業拡大の実現可能性について調査を進めており、Benjamas 氏は「ベトナム、カンボジア及びミャンマーに大きなビジネスチャンスがあると見られる。」と話している。タイでは医薬品、健康、及び美容関係の店の今年の市場規模は 200 億バーツと推測される。大手チェーンには Watsons、Boots、CP All による Ektra、Big C Supercenter Plc の Pure、及び Berli Jucker の Ogenki がある。最近ドラッグストアの運営に乗り出したのは Central Retail Corporation で、市場参入を予定し最近日本の大手ドラッグストアチェーンであるマツモトキヨシと覚書を交わした。

(2013 年 12 月 5 日、バンコクポスト)

～タイの製薬市場の魅力を米国のコンサルティング会社が指摘～

タイは人口の 99%以上が何らかの健康保険に入っており、今も人口統計学的観点から世界で最も魅力的な製薬市場の一つであると、米国のコンサルティング会社 Decision Resources は見ている。「タイの医療制度の成功は三大公的健康保険計画、特にユニバーサル医療計画に支えられている。」と Decision Resources のアナリストである Jonathan Chan 氏は話す。Decision Resources は製薬及び医療問題の調査及びコンサルティングを行っている会社である。「暴力的で継続的な抗議活動を特徴とする政治的激動の環境にありながら、ユニバーサル医療計画は一般市民に人気のある政策で、近年ユーザーの 93%、提供者の 79%が満足している。」と同氏は付け加えた。Chan 氏はまた、全国民が医療サービスにアクセスできるようにするという政府の誓約は外国メーカーに歓迎されるニュースであるが、高齢者への医療提供のコスト上昇により政府は医療費の支出と補償のパターンを再検討することになった。Thailand Market Access Tracker によれば、タイでは知的財産保護法が脆弱であるが、規制環境は相対的に外国メーカーに対してフレンドリーである。

(2013 年 12 月 19 日、タイネーション)

～タイは日本の中期的投資対象国第 3 位と国際協力銀行の調査が示した～

日本貿易振興機構(JETRO)では、4 月から今後 5 年間で 5 万社以上の中小企業が ASEAN 諸国に移転すると予測している。このうち、5 千社はタイに投資することになる。この動きは鉄鋼、自動車、電化製品及び電子機器などの労働集約型産業を外国にシフトしていこうとする安倍首相の狙いの一つで、安倍首相は主にハイテク産業を自国に留めようとしている。JETRO のシニアエコノミストである助川成也氏は、日本経済は円安と好調な株式市場により回復してきているとし、「アベノミクスの下、日本は復活し、多くの中小企業が ASEAN を含む海外市場の開拓に関心を持っている。」と本紙に話した。政府の政策の一部として JETRO では、この先 2 年間で海外に投資する企業 1,000 社をサポートする。このうち 80%がタイを含む ASEAN 諸国への投資を計画している。タイにとって日本は最大の投資国であり、2013 年 11 月までに 652 件のプロジェクト、2,880 億バツ相当の投資委員会に対する投資優遇措置の申請が行われた。国際協力銀行(Japan Bank for International Cooperation、JBIC)の 2013 年の調査によれば、中期的海外投資の対象国として最も有望なのは、その成長の可能性からインドネシアで、タイは第 3 位であった。中国は 1992 年の調査開始以来初めて 1 位から 4 位に転落した。企業は中国における賃金上昇と労働力の確保が難しいことを懸念している。昨年の調査ではインドネシアが 1 位、タイは第 2 位であった。泰日経済技術振興協会(Technology Promotion Association (Thailand-Japan)、TPA)は、日本の銀行の責任者らとの会談から、企業はリスクの低さからタイに投資をする傾向にあると言う。「インドネシアにおける政治のリスクはタイよりも高く、タイに比べインフラ、労働者及び技術の面で準備が整っていない。」と TPA の Prajak Chertchom ビジネス技術担当理事は話す。同理事は「日本企業はタイの政情はこれ以上エスカレートすることはないと信じていて、懸念はしていない。」と話している。

(2013 年 12 月 26 日、バンコクポスト)

～タイでワールドカップの全試合無料 TV での中継を勧告するルールに放映権を持つ有料放送事業者が反発～

タイでは国家放送通信委員会 (National Broadcasting and Telecommunications Commission、NBTC) が “must have” ルール (訳注: 仏暦 2555 年テレビ番組に関する規則) で今年の FIFA ワールドカップの全 64 試合は無料 TV で放映されなければならないと勧告しているが、行政裁判所は異なる決定を行うかもしれないと、タイでワールドカップの放送権を持つ RS International Broadcasting and Sport Management の代理人が話した。代理人である Supan Sueharn 弁護士は、同社は 2012 年に must have ルールが施行される前にワールドカップの放映権を確保したと話している。昨日行われたヒアリングにおいて、判事は大手音楽エンターテインメント企業 RS の子会社である同社が 2014 年のワールドカップのタイにおける放映権を 2005 年から持っていたこと、また、同社が著作権法により保護されなければならないことを認めている。従ってこの権利は NBTC による施行から 2 年の “must have” ルールに関わらず有効である。この “must have” ルールでは、7 つのスポーツイベント—東南アジア競技大会、ASEAN パラゲーム、アジア大会、アジアパラゲーム、オリンピック、パラリンピック、及びワールドカップについて無料 TV 放送を通じて公共が視聴できるようにしなければならないと定めている。しかしながら、ルール施行前に権利が認められた本件においては、must have rule は適用不可能であると Supan 弁護士は、説明している。昨日出廷した NBTC の放送委員会の法律責任者は、放送されるのは RS 社が新たに獲得したデジタルチャンネルであり、判事はこれが有料 TV であることを理由に RS が must have ルールに影響されることはないと話したと述べた。行政裁判所は 30 日以内に判決を出すものと見込まれ、これは幸いにも 6 月 12 日から 7 月 13 日にブラジルで行われる第 20 回ワールドカップより前である。タイ 2 位の音楽エンターテインメント企業である RS と NBTC との間の利害の対立は昨年勃発した。放送産業を管理するこの新しい法律は有料放送事業に深刻な影響をもたらすと見られており、RS 社の動揺は大きい。

(2014 年 1 月 9 日、タイネーション)

～タイの PTTGC 社が大型プロジェクトに多額投資～

タイの大手石油化学製造メーカーの PTT Global Chemical Plc (PTTGC) 社は、2020 年までに大規模投資を通じて 2012 年のベースラインから二倍の収益を見込んでいる。PTTGC 社の最高経営責任者 (CEO) の Bowon Vongsinudom によると、同社の収益は 2020 年には 2012 年の 5650 億バーツから倍増し、1 兆 1 千億バーツに達するものとみられ、2014 年から 2020 年までに 110 億 US ドルの設備投資を計画している。また、設備投資利益 (Return on capital investment、ROCI) は 12% から 14% に増加する見込みである。設備投資計画は、PTTGC 社が 1 億 2900 万ドル投資した第二芳香族植物の隘路打開も含まれる。本計画は、金利・税金・償却前利益、支払利息・税金・減価償却・償却控除前利益 (earning before interest, taxes, depreciation and amortization、EBITDA) を年間 3400 万ドルまで引き上げられることが予想される。PTTGC 社は米国系企業の Nature Works LLC、との合併事業を通じてのポリ乳酸、及び日本の三菱化学株式会社との合併事業を通じてのバイオポリエチレンコハク酸エステルを含む生分解性高分子向けのプラント設計過程にもあり、エネルギー消費の運営コストの経費節約、及び原材料の供給源確保を目指している。同社は原油価格が 2013 年平均の 107 ドルから 102 ドルに下

落するという予測の上で、今年は製油事業が低落すると見ている。一方で、ポリマー事業は世界経済の回復と芳香族化合物の安定と共に向上するものと見られ、全体的に今年は 2013 年よりも好転すると考えている。PTTGC 社とインドネシアの国営石油企業 Pertamina 社との合弁事業は 2018 年完成予定のジャワ島の石油コンビナート設立に 45 億ドルまで投資する予定である。同社は国営石油企業の Sinochem と合同で中国でのポリマー需給を検討しており、また、半年後の決済をもってマレーシアの Petronas 社及び日本の伊藤忠商事と 2 つの石油化学工場建設契約を結ぶ。更にタイでのポリウレタン工場建設も予定している。

(2014 年 1 月 9 日、バンコクポスト)

～タイへの日本のフランチャイザーの進出は続く日本コンサル会社が予想～

タイでは政情不安が続くと予想されているが、日本企業はタイでの事業展開に強い自信を持っていると、事業フランチャイズを専門とする日本のコンサルティング会社、Franchise Advantage Inc.(FCA)では見ている。FCA の田嶋雅美社長は昨日、「私たちは今年 1 年日本のフランチャイザーは単独投資又はジョイントベンチャーの形で事業設立を続けると予測している。当社は顧客からの収益の倍増を目指している。」と話した。田嶋社長は、レストラン、小売、被服及びファッションメーカー、並びに家具メーカー等がタイへの進出に興味を持っていると話す。ASEAN 経済共同体が来年発効すると、タイはこのアジアで最もダイナミックな経済区域のハブとなる。多くの日本のフランチャイザーが、ベトナム、ミャンマー、カンボジア及びラオスへの進出拠点として調査していると田嶋社長は話している。

(2014 年 1 月 10 日、タイネーション)

～タイで知的財産侵害防止抑制小委員会 2014 年度第一回会議が行われた～

本日、ナッタウット サイグア商務副大臣が議長となり、知的財産侵害防止抑制小委員会 2014 年度第一回会議が開催された。会議において知的財産侵害の抑制及び知的財産権に関する知識の啓蒙活動について 6 の作業部会より報告が行われた他、今年度の計画が承認された。今回の会議の目的は、タイのステイタス改善を目指し米国通商代表部の報告書に基づくレッドゾーンの知的財産侵害抑制について協力を強化することである。

知的財産局は、2014 年 4 月 4 日～6 日に Impac Muang Tong Thani で開会される IP Innovation Expo に関連官民機関を招待している。

(2014 年 1 月 10 日、知的財産局ウェブサイト掲載)

～中国は大麻に関連する特許出願の半数以上を占める～

WIPO によれば、大麻に関連する出願 606 件中、309 件が中国企業によるものである。WHO によれば約 1 億 4,700 万人、世界の人口の 2.5%が大麻を使用している。大麻の医薬品としての特質はますます認識を高めている。癌の化学療法で起こる吐き気及び慢性的痛みから脳性まひ、多発性硬化症及びてんかんに至るまでの症状の治療に使用可能である。西洋薬における大麻の使用が認められつつあることから、中国がこの分野の特許で優勢にあることは、中国において薬学が急速に発達し、西洋の能力を凌いでい

ることを示しているとオタワ州のビジネスマンで生物学者の Luc Duchesne 氏は InvestorIntel で述べている。大麻に関する中国の特許の多くはハーブによる治療に関するものである。Yunan Industrial Cannabis Sativa による出願は、大麻の種子を丸ごと使ってヒトの免疫系を高めるための「機能的な食事」を作るという応用である。別の出願は Zhang Hongqi という発明者によるもので、消化性潰瘍の「中国の調剤」に関するもので、成分に大麻種子が含まれている。中国からは便秘の治療に関する特許もあり、バマアサ (fructus cannabis) が成分として使われている。しかし大麻をベースにした薬を医薬品として開発し、西洋の規制当局に認められている会社は世界に 1 社しかない。これには長く費用の掛かる臨床実験が必要であった。英国のウィルトシャー州を拠点とする GW Pharmaceuticals は多発性硬化症と癌の痛みの治療薬 Sativex と小児期てんかんの治療薬 Epidiolex を開発した。英国で唯一大麻の研究を行うことを認められている GW Pharmaceuticals の広報担当者は中国の特許出願について、中国は漢方薬に長い歴史があり、植物を医薬品に利用してきた何千年もの歴史があるのだから、驚くべきことではないと話した。(2014 年 1 月 19 日、バンコクポスト)

～日本の琉球大学教授が沖縄の長寿の秘密は月桃にあると主張～

日本の琉球大学農学部の多和田真吉教授は、「沖縄は数十年に渡り世界で最も平均寿命の長い地域の一つであったが、私は原因は伝統的な食べ物の成分にあるに違いないと思っている。」と話す。多和田教授は 20 年に渡り月桃の研究を続けてきたが、今それが実を結びつつあると感じている。月桃はショウガ科の植物で *Alpinia zerumbet*、pink porcelain lily 又は shell ginger として多方面で知られている。虫を使った最近の実験では、毎日月桃を食べて育った虫は対照群と比較し、平均で 22.6% 長く生きた。「沖縄の人々は昔からムーチー月桃の葉で餅を包んだ冬の食べ物を食べると風邪を引かず体が丈夫になると感じてきた。」と多和田教授は話す。しかし沖縄では状況が変わり、伝統的な食事は那覇市街に多くあるステーキハウスやハンバーガーチェーンに押され気味である。沖縄の女性の平均寿命は 87 歳と、依然として長寿であり、日本国内で平均寿命が長い県の一つである。しかし男性は順位が落ち、79.4 歳と全国 47 都道府県中 30 位で、日本全国の平均よりも短い。沖縄の男性の肥満割合は現在全国 1 位である。多和田教授は「最近ファストフードを食べ過ぎで、平均余命は短くなっている。今こそ地元の料理の伝統に立ち返る時だ。」と話している。

(2013 年 12 月 22 日、タイネーション)

～ASEAN は未だ日本の投資主要ターゲット～

日本貿易振興機構 (Japan External Trade Organization、JETRO) 関係者によると、中国の高い労働コストと日本のビジネスの多様化は、ASEAN 諸国への日本からのより多くの直接投資をもたらすものとみられる。JETRO 海外調査部アジア大洋州課の若松勇課長によれば、2013 年の最初の 10 ヶ月間で中国への日本の直接投資額が 7 兆 6 千億円であったのに対し、ASEAN 諸国へは 14 兆円 (約 44 億バーツ) 以上の日本の直接投資が行われた。2012 年の日本の直接投資額は ASEAN 諸国へ 11 兆円、中国へ 10 兆円であり、この傾向は来年も続くものと見られる。中国政府は輸出よりも国内消費増加を重点に置いた経済発展政策に転換したため、中国の賃金は過去五年間で増加し続けている。そのため多

くの日本人投資家はラオス、カンボジア、ミャンマーのようなメコン地域の低賃金諸国にシフトした。また、ASEAN 諸国の経済の多様化により ASEAN 内における日本の投資はタイやインドネシア、ベトナムなどの高コスト経済国からカンボジアやラオス、ミャンマーのような新たな地域に転換されており、特にミャンマーは日本人ビジネスマンが非常に強い関心を示している。タイとインドネシアは過去 2 年間で最低賃金が 40% 以上上昇しているため、一部の投資家は低賃金を活用してメコン地域諸国へ展開している。注目すべきこととして 2011 年の大洪水及び賃金の大幅な上昇以降、タイの投資は「タイ プラス ワン」という新たな戦略を導入している。市場のような主要投資は未だにタイへなされているが、労働集約型ビジネスはカンボジアやラオス、ミャンマーのような近隣諸国へ転換されており、この多様性は日本企業内でも起こっている。大企業は中国への投資を継続しているが、小企業は ASEAN のような小規模国を投資対象と捉えている。一方で、東南アジアでビジネス展開を希望している日本人投資家は、シンガポールでの一般社員雇用困難、タイやマレーシア、インドネシア、ベトナムでの高い労働コスト、フィリピンやカンボジア、ラオスでの原材料や製品部品調達困難、ミャンマーでの電力不足といった多くの問題に直面している。

(2013 年 12 月 12 日、タイネーション)

～地球環境保護を目的とした特許手段～

ーパブリックドメインにおける環境イノベーションー

特許、商業イノベーション、貿易の独占は大抵ひとくりにされる。最近起こったコーヒー大手企業のスターバックスとタイの路上コーヒー店の Starbung の 2 社間の商標ロゴ紛争は、知的財産の力で後味の悪さが残った。それでもなお、世界知的所有権機関 (World Intellectual Property Office、WIPO) のシンガポール事務所の所長である Peter Willimott は、知的財産問題は単に訴訟や独占だけではない、と語った。Willimott によると、ここ 5 年程知的財産分野の新たなトレンドとしてグリーンテクノロジーのような環境に優しい技術の特許登録の急増が見られる。昨年末より、特に発展途上国や新興経済国などの気候風土に優しい技術の導入と適応展開を促進することを目標とした交換プログラムである“WIPO Green”と呼ばれる試験的キャンペーンが開始された。WIPO によると、2010 年には再生可能エネルギーに関する特許が約 3 万 5 千件出願された。その中で、2 万件が太陽エネルギー技術に関する出願で、1 万件が燃料電池に関する出願、4 千件が風力エネルギーに関する出願で、1 千件が地熱技術に関する出願であった。これらのうち、日本、韓国、米国、及び中国が太陽エネルギー技術の特許分野をリードし、更に米国、ドイツ、中国、及び日本は風力エネルギーイノベーションの特許分野をリードしている。WIPO だけが知的財産をより環境に対応させることを目的とした機関ではない。2008 年には、持続可能な発展のための世界経済人会議 (World Business Council on Sustainable Development、WBCSD) と IBM、ソニー、ノキア、ゼロックス、及びデュポンのようなトップ企業が、グリーンイノベーションを促進するための“Eco-Patents Common”パートナーシップを開始した。このパートナーシップは、グリーンテクノロジーに役立つこと及びパブリックドメインに Eco-Patent を設けることを目指している。今までのところ、このプロジェクトはエネルギー保存、廃棄物処理及び廃棄物削減に関する 100 を超える特許をパブリックドメインに設定した。

(2014 年 1 月 15 日、バンコクポスト)

～ジョンソン＆ジョンソンの四半期収益が急増～

ジョンソン＆ジョンソン(J&J)社は医薬品リコール問題の回復により処方薬の売上げが急増し、4 半期の収益が19%増加した。同社の四半期の純利益は昨年同時期の25億7千万ドル、一株あたり91セントから35億2千万ドル、一株あたり1.23ドルに成長した。一時的細目を除くと収益は一株あたり1.24ドルであった。J&J社のCEOであるAlex Gorskyは、3つの新薬—2型糖尿病治療薬のInvokana、C型肝炎治療薬のOlysio、リンパ腫治療薬のImbruvica—が昨年承認され、2017年までには10以上の薬承認申請を行う予定であると語った。処方薬の売上げは免疫障害治療薬、前立腺癌治療薬、HIV治療薬の高売上により12%増の73億ドルとなった。また、一般消費者向け商品の売上げは、2009年にリコール回収された鎮痛剤TylenolとMotrinを含む75%の市販薬の販売再開により、2.8%増加し37億5000万ドルとなった。一方、J&J社の医療機器及び診断法の売上げは1%減少し、73億1千万ドルとなったため、同社は6月までに未公開株式投資会社のGarlyle Groupに対し41億5千万ドルで臨床整形外科科学事業を売却予定である。2013年のJ&J社のネット収入は27%上昇し138億3千万ドル、一株あたり4.81ドルの収益となり、総売上高は6.1%上昇し総額713億1千万ドルとなった。

(2014年1月23日、バンコクポスト)